

「中国の政治・経済の現実と将来」

(講師: 日本戦略情報研究所長 林 文隆 先生)

に関する孫子的考察

H27. 10. 22

文責 前原清隆 (日本安全保障戦略研究所客員研究員)

I. 講演内容骨子

はじめに

- * 敵を知り、己を知れば、百戦殆うからず。(孫子より)
- * 中国は我が国にとって最大の脅威
- * 衛星から見た中国は「真黄の国」(砂漠化)
- * 「アジアを支配するのはアジア人でありアメリカ人ではない」(中国要人)
- * 流民3億人・失業1.9億人・大学新卒の1/2(250万人)は無職の中国
- * 格差の増大「個人の過大な格差は社会を滅ぼす」* 平衡制度が欠落
- * 毎年20万件の暴動

1. 中国の政治の現実

(1) 習近平の腐敗撲滅運動 → 「権力闘争」

- * 江沢民派(石油派)撲滅のためのと
- * 共青团派との抗争
- * 不満分子による習近平暗殺未遂事件は6回もある。
 - ・天津事故も(視察を狙った暗殺未遂か?)
- * 9. 3の軍事パレードは『虚勢』 → 装備品の84%は国産(ロシアのコピー)

(2) 中国の政治の将来—民主主義か皇帝制度、異民族の合省国家か

- * 独裁国家のオリンピック開催の10年後に崩壊する。
 - ・2008年北京オリンピック: 2018年の危機説。
 - ・危機生起時には1000万人の難民生起か?
- * モンゴル自治区・新疆ウイグル自治区・寧夏回族自治区・チベット自治区・広西チワン自治区などから成る少数民族を抱える中国。

2. 中国の経済の現実

(1) 国連の経験則と異なる中国の経済離陸方式

- * 普通の国家の産業発展経験則は「資本蓄積 → 繊維産業 → 軽工業 → 重工業」
⇒ 中国は真逆……世界の経済第二位の中国輸出は「繊維製品」という実態。

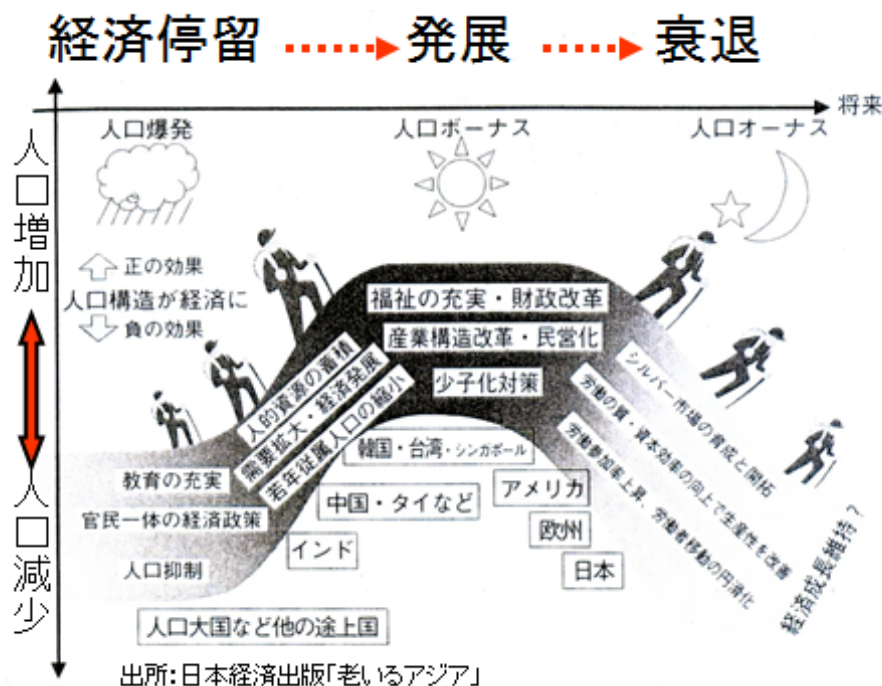
(2) 中国の発展は終わった

ア. 人口ボーナス終焉

* 人口構成の変化がプラスに作用する状態を「人口ボーナス(Bonus)」という。逆に人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態を「人口オーナス(onus)」という。オーナスは、「重荷、負担」という意味。逆に、少子高齢化が進む日本では、人口に占める働く人の割合が低下しており、経済政策などを考えていく上で人口オーナスが重要なキーワードになっている。

* 中国では人口爆発と一人っ子政策の結果老人大国化へ向かっているが、社会福祉の体制は極めて遅れている。この面でも格差が益々広がりつつある。結果的に中国は『未富先老』となる。「養老時代」

※人口オーナス下でも経済成長を維持するためには、* シルバー市場の育成と開拓 * 労働の質・資本効率の向上による生産性の改善 * 労働参加率の上昇と労働者移動の円滑化等が必要。



イ. 環境破壊の限界

- * 中国の黄砂にはセシウム137とPM2.5(空中死神)を多く含んでいる。
- * 中国のガソリンは国際基準の「15倍」の環境汚染物質を含む。
- * 河川・湖水・海岸・土壌・空気の汚染は食料品の汚染や健康障害を引き起こしている。砂漠化は年々進んでいる。

ウ. 2015年低経済成長に突入

* ルイスの転換点(ノーベル賞受賞英国経済学者:アーサー・ルイス提唱の概念)

ルイス転換点とは、開発経済学からみると発展途上国の労働市場が労働過剰状態から労働不足状態へ移行する点をいう。

工業化前の社会では農業部門が余剰労働力を抱えているが、工業化が始まると、低付加価値産業の農業部門から都市部の高付加価値産業の工業部門やサービス部門へ余剰労働力の移転が起こり、高成長が達成される。工業化が順調に進展した場合、農業部門の余剰労働力は底をつき、工業部門により農業部門から雇用が奪われる状態となる。この底を突いた時点がルイスの転換点である。日本においては1960年代後半頃にこの転換点に達したと言われる。

* 中国の経済成長はルイスの転換点を既に超えたという意見とそうでないという意見が混在するようであるが、用いたデータによって異なってくるようである。既に中国は1680兆円の借金があり実際の成長率は中国発表から(-6%)だろう。従って、実際の成長率は2%程度だろうというのが講師の意見である。

エ. 焦った中国

鄧小平は中国近代化に当たり、手っ取り早く外国技術を導入して経済的發展を図ったが技術開発や技術革新を欠き、發展性を欠く。

(ア) 人民元の国際通貨作戦(トリレンマの法則)

国際金融のトリレンマとは、次の3つの政策を同時に実現できないという法則であり、同時に実現できるのは2つまでというものである。即ち(1)固定相場制もしくは管理フロート制 (2)独立した金融政策=金利政策の自由 (3)国境を越えた資本移動の完全な自由の三つである。

* 中国は、政府が資本収支を完全に管理し、かつ為替も完全に管理したいと考えているので、現在のところ(1)のみを選択し、(2)と(3)を放棄する形をとっている。これでは、中国は国際商取引の枠組みの中に完全に入り込むことはできず、国際社会での取引には支障が出てきてしまうので、(3)を確保せざるを得なくなる。このため(1)と(3)を確保して(2)を捨てることになる。しかし、(2)を捨てる、インフレ等に対処できなくなり、結局は(1)を捨てて、2と3を確保するようになるはず。これで中国は他の先進国と同じ(変動相場制)になるはずだが果たして？

(イ) 海外銀行勢から借入

* 外貨準備は底をついている？ 外国への持ち出し多。

* 外資より2014年中、6000億ドルを借りている。金欠の中国:習近平=集金平

* SDR化を焦る。

(ウ) AIIB 設立で在庫一掃を狙う。

* 外貨を集めて中国の財布にしようとしている。

(エ) インフラ国際規格

* 偽物大国の中国の一例

Nikon⇒Niikon (Ni と kon の間に小さな「i」がある。

YKK⇒Yの字がVに近く下棒が短く、間隔をあけて短い下棒が続く。

* 統計のからくり

* インフラの虚構一般化(セメント量が少ない高速道路や埋めた脱線新幹線から少女の遺体発見……)。

* ハッカー大国の中国

* だが「中国(製造)2025」は? 製造大国⇒製造強国へ。

中国政府は2015. 5製造業の今後の指針を示す「中国製造 2025」という計画を発表した。3段階を経て現在の「製造大国」から2049年には、総合力で世界トップの「製造強国」にしようというものである。「中国製造 2025」は第1段階である2025年までの10年計画で、「情報技術」「ロボット・工作機械」「航空宇宙」「海洋エンジニアリング」「先進鉄道設備」「省エネ・新エネルギー車」「電力設備」「農業機械」「新材料」「バイオ・医療機器」と重点的に発展させる10の産業を指定し、更に、ITの活用・財政的支援により製造業全般で効率と水準の一段の引き上げを図る。

⇒本当にできるのか?

3. 中国経済の将来 : 政治体制により変化

(1) 1978年~2013年の中国経済の変化

* 人民元の発行量は1470倍へ。 * GDPは174倍へ。

(2) 現在の経済運営の実態は『自転車操業』である。

(3) 政権運営次第では一党独裁体制崩壊の危機期にある。

世紀	インフレ・デフレ	戦争・平和	政治的覇権国家	経済的覇権都市	覇権国家の地理的特徴
16世紀	インフレ	戦争	スペイン	ヴェネツィア	大陸国家
17世紀	デフレ	平和	オランダ	アムステルダム	海洋国家
18世紀	インフレ	戦争	フランス	ロンドン	大陸国家
19世紀	デフレ	平和	イギリス	ロンドン	海洋国家
20世紀	インフレ	戦争	アメリカ	ニューヨーク	大陸国家
21世紀	デフレ	平和	日本	東京(?)	海洋国家
1996年 オックスフォード大学 物価革命そして歴史の律動					

II. 講演内容に学ぶ孫子の考察前原清隆

本講演に於いては豊富なデータにより極めて具体的な説明がなされ、中国の政治・経済の現実を理解できるとともに将来予測に資することができた。その結果、楽観論と悲観論が混在する中国の将来像であるが、より現実的な姿を知る事、冒頭における講師からの「敵を知り、己を知る・・・」ことの重要さを改めて想起した次第である。以下は「中国の国家体制の将来」を考えるに際し、歴史的な時制を孫子の(天)に着目して我が国の対応に関し(五事七計)などから若干の考察を加えた。

1. 現代中国の孫子の時制的(天)評価

(1) 長期的時制から

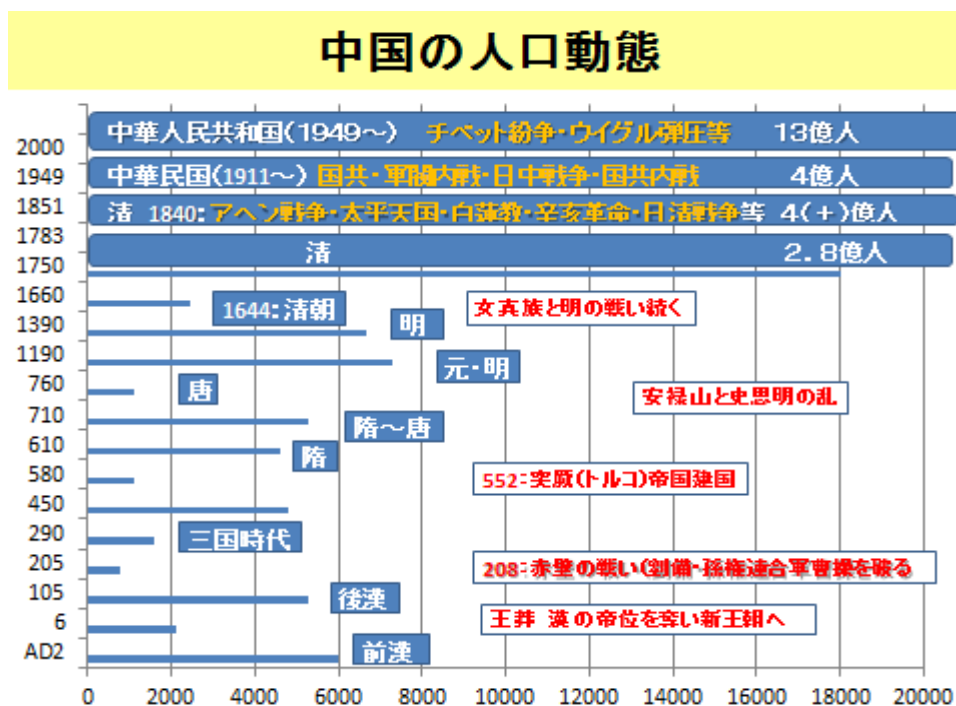
*「人類5万年 文明の興亡」(スタンフォード大歴史学教授 イアン・モリス著・筑摩書房)

ア. 不透明な2050年説 や2103年の東西逆転説。 ⇒ 疑問が残る。

イ. 2020年崩壊説には現実性が覗われるが、むしろ2050年中国の逆転説を強調している様にも見える。 ⇒ 東が西と入れ替わって世界を支配するという東は中国を指しており、一党独裁政権で実現するのは大きな疑問が残る。

*「2000年間における中国人口の推移から」

ア. 前漢以降清朝初期までの人口推移は最大約5000万人～7000万人、最低約500万人～2000万人で増減を繰り返している。清朝の1750年ころ以降は約2.8億人から中華民国時代は約4億人。中華人民共和国になって以降逐次増加し現在は約13.5億人と人口爆発を起こしている。



イ. 人口増減の原因は内戦にある。人口増大⇒環境破壊＋自然災害⇒食糧不足⇒飢饉・疾病⇒治安の乱れ⇒内部抗争から内乱⇒内戦⇒朝廷の交代⇒社会の安定⇒繁栄⇒人口増加の繰り返しにある。

ウ. 現在の中国は人口の爆発による環境破壊の段階にあり、中国人は食糧の輸入に頼っている。中国人は「食べるために働いている」のうな状態にある。加えて地球規模の環境破壊が進んでいる。

(2) 短期的時制から(三段階戦略(持久・対峙・反攻)と“韜光養晦 “ ”難得糊塗“)

ア. 毛沢東の持久戦論と蒋介石の抗日戦略

抗日戦争は正に「持久・対峙」の時期にあり、我が国は日米戦で敗れ、中国大陸には約100万の兵力を有しながら敗戦した。総論的には反攻に至らず。

イ. 中華人民共和国成立後の国創り

(ア) 対米戦略: 中ソ対立旗時期(対ソ対抗に利用)・中ソ雪解け期(経済市場利用)・経済発展期(大国関係)・経済低迷期(ロシアへの接近?)

(イ) 対日戦略: 竹のカーテン期(日台関係)・日中友好期(経済利用)・経済発展期(日米離反)・経済低迷期(国際的緊張関係?)

(ウ) 尖閣諸島: 毛沢東の沈黙(持久)⇒鄧小平の棚上げ論(対峙)⇒習近平の核心的利益論(反攻)

(イ) 南シナ海: 九点線⇒在越仏軍撤退(西沙1/2)⇒在仏米軍撤退(西沙全域)⇒在越ソ連軍縮小撤退(南沙北部進出)⇒在比米軍撤退(南沙南部進出)⇒オバマの無策(南沙諸島埋めたて軍事化)

※“韜光養晦“: 兵や戦略用語で「力を隠せ」が本来の意味で、その間に力を養う事
”難得糊塗“ : 「馬鹿になれ」という意味であり、鄧小平は1980年代に多用した

2. 中国の国づくりを孫子第1始計篇の「五事七計」と「詭計」で考える

- (1) 中国を五事で考える: 絶対的評価: 『実態は?』・・・2020年説・イアン・モリス
『道』: 一党独裁政治; 習近平/中国共産党(1億弱)対民衆(12.5億)。人口爆発と高齢化・福祉問題・格差問題顕在化・少数民族問題・テロ対策。
『天』: 経済的成長減退の時期に遭遇し、外需・外資依存の限界。都市と農村・政治家と一般庶民。危機感大。共産党の崩壊説も騒がれる時期に遭遇。
『地』: 河川・湖水・土壌・空気の汚染(黄砂・PM2.5)・砂漠化・

『将』:未だ近代化の途上にあり「質より量」の域にある。軍内の対立(改革派の
不満)・クーデターの危機説。軍内に一人っ子問題の影響大。

『法』:国内・国際的法制の整備遅れと独善性。

(2) 中国を七計で考える:相対的評価 : 『どちらが勝れるか?』

『主』 為政者は人心を得ているか? 国際的な信頼性は? 軍との関係は?

『将』 どちらが有能か?

『天地』 どちらが有利か?

『法令』 どちらが円滑に機能しているか? 国際的信頼性は?

『兵衆』 どちらが強いか? (編成・装備・制度・国際性等)

『士卒』 どちらの訓練が行き届いているか?

『賞罰』 どちらが公明正大か?

(3) 詭 計で考える。

ア. 第1始計篇より:「兵とは詭道なり」

凡そ 2500 年前に孫子は、「兵は詭道なり」と始計篇で述べた。兵とは戦いと
か戦争を指すが、故に

- * 能なるも不能に示し
- * 用なるも不用を示し
- * 近くともこれを遠きに示し遠くともこれを近きに示し
- * 利にしてこれを誘い、
- * 乱にしてこれを取り
- * 実にしてこれに備え、
- * 強にしてこれ避け
- * 怒にしてこれを撓し、
- * 卑にしてこれを驕らせ
- * 佚にしてこれを勞し、
- * 親にしてこれを離す。
- * 其の無備を攻め、其の不意に出ず。

この詭道は、状況に対応して処置するのであるから予め先に伝えることは出来
ないと述べている。元来孫子の本質は、戦わずして勝つことを最善としており、非戦
主義が最も優先される。然し、已む無く戦わざるを得ない場合には、詭道が極めて重
要になるのであるが、平時からの戦い(外交・防衛等)に於いても当然詭道が行われ
るのである。詭道に長けた老獪な中国の手玉に乗せられない事が極めて重要だ。

(3) 中国詭道の現状

ア.“ 韬光養晦 “も ” 難得糊塗 “ も正に詭道である。

現在の中国の詭道の例について幾つか挙げたいと思う。「**中国は覇権や拡張を求めない**」と主張するが、岩礁に軍事基地を建設する。最近の国防白書では「**軍事抗争への準備**」という帝国主義への引き込みを主張する。「**宇宙の武装化と軍備競争に反対**」と主張する一方では、衛星破壊実験で宇宙ゴミをまき散らす。「**核軍拡競争には加わらない**」と主張しながら、核兵器保有国の中で唯一核軍拡を行っている。

尖閣には毛沢東は触れず、鄧小平棚上げし習近平は核心的利益を主張する。その次は占領するのだろうか。東シナ海・南シナ海の大半を領海と主張し、力による現状変更を強行するのは正に**戦略的辺境論**に基づく中華思想の現われである。又、世界第2位の経済大国と言う一方では、「中国は**世界最大の発展途上国**であり **ODAが必要**」という詭弁を弄する中国大使(駐日)まで出てきた。

更には、2030年までに2005年比で60~65%の**CO2削減のまやかし**である。即ち、中国の言う削減は、排出されるCO2の総量そのものではなく、GDP当たりの排出量の引き下げであり、分母のGDP値が経済成長により大きくなれば分子のCO2排出量の増加が供される。現に中国は2014年秋から、「2030年頃をピークにCO2排出量を削減させる」と宣言した。これは言い換えれば、「2015年の現在から15年間はCO2の排出量増加を続ける」と言っているのである。又、南シナ海に隠れた**東シナ海油田開発**に関して注目しなければならない。即ち油田開発の関わるプラットフォームの数にある。1999年(H10.11)迄は4か所であったが、2013年(H24.6)迄に6か所へに増え、2015年(H27.6)迄に12か所に増え更に4か所建設中である。このプラットフォームが経済的のみならず、情報収集やヘリコプターなどの利発着と言った軍事的な使用にも供する事を考えれば、南シナ海の叢に隠れた経済的・的軍事的な拡大を着実にやってきたことを裏付ける。

イ。「歴史戦」も詭道である。

避諱大国である中国や韓国は、「国家や親族の為には嘘もつくことは当たり前」という価値観がある。嘘で固められた歴史観で国連や諸外国に向けた「反日歴史戦争」こそ、詭道の一つである。これに敗れるわけにはいかない。

3. 強大勝つ不安定国家を隣国に持つ我が国の在り方を問う。

『其の来ざることを恃むこと無く、以て吾の待つあることを恃む』(第8九変篇)
“**備えあれば憂いなし**” “**憂いなければ備えなし**”

自然災害に備えることも戦争を回避する或いは自衛戦争を戦うためにも『備えは不可欠』である。

おわり。